

平成 29 年 9 月 1 日

各 位

会 社 名 大 阪 油 化 工 業 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 堀 田 哲 平
(コード番号：4124 東証 J A S D A Q)
問 合 せ 先 取 締 役 業 務 部 長 島 田 嘉 人
(TEL. 072-858-3322)

平成 29 年 9 月期の業績予想について

平成 29 年 9 月期（平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個 別】

(単位：千円・%)

項 目	決算期	平成 29 年 9 月期 (予想)			平成 29 年 9 月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 9 月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高		1,134,438	100.0	8.8	918,809	100.0	1,043,088	100.0
営 業 利 益		217,829	19.2	△2.6	218,940	23.8	223,667	21.4
経 常 利 益		211,446	18.6	△3.6	219,167	23.9	219,406	21.0
当 期 (四 半 期) 純 利 益		141,669	12.5	△15.6	143,704	15.6	167,915	16.1
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		211 円 71 銭			214 円 75 銭		250 円 93 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		35 円 00 銭			—		350 円 00 銭 (35 円 00 銭)	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 28 年 9 月期（実績）及び平成 29 年 9 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 29 年 9 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 29 年 6 月 14 日付で、普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。上記では、平成 28 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 28 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに () 内に記載しております。

ご 注 意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 9 月 1 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【平成 29 年 9 月期業績予想の策定根拠】

（１）全体の見通し

わが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和等により、雇用環境の改善や、企業収益等の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済においては、景気は緩やかに回復しているものの、米国の経済・金融政策や新興国の経済動向には不確実性があり、先行きは依然不透明な状況となっております。

化学業界におきましては、原材料価格の下落があったものの、新興国経済の減速懸念、米国の経済・金融政策の影響による為替・株式市場の変化等、依然として先行き不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は展示会出展数増加及びホームページの刷新による新規顧客獲得、営業人員の増強等による既存顧客に対する研究開発支援業務の強化を行い、新規案件獲得等の取引拡大に取り組むとともに、取引先の更なる要望に応えるべく品質向上及び生産能力増強等のための投資を積極的に行いました。

以上の結果、平成 29 年 9 月期の業績は、売上高 1,134,438 千円（前期比 8.8%増）、営業利益 217,829 千円（前期比 2.6%減）、経常利益は 211,446 千円（前期比 3.6%減）、当期純利益は 141,669 千円（前期比 15.6%減）となる見込みであります。

なお、平成 29 年 9 月期の業績予想は平成 29 年 4 月に策定しており、第 2 四半期末（平成 29 年 3 月末時点における累計値）までは実績値を採用しております。

（２）業績予想の前提条件

①売上高

当社の事業は、精密蒸留事業の単一セグメントであります。売上区分別（研究開発支援、受託加工及びプラントサービス）に業績予想値を策定しております。

（全売上区分共通）

売上高予想の前提条件につきましては、受注の確定している受注済み案件や顧客の発注見込みのヒアリング及び過年度実績等に基づく見込案件の売上計上の見込金額を合計して算出しておりますが、その際に案件ごとの受注頻度等の見込精度の相違に基づき複数カテゴリに区分し、当該カテゴリごとの過年度実績値から算出した一定の掛目を乗じるなど、当期中に売上高の計上が可能となる蓋然性の高い見込金額を予想値としております。

具体的には、見込案件を受注頻度が年間複数回の案件、年間 1 回の案件及び複数年に一度の案件等のカテゴリに区分し、受注済み、顧客発注計画及び当社推測を見込根拠とし、各カテゴリと見込根拠の組み合わせごとに、過年度の予想に対する実績の達成率（保守的な見込みとするため達成率 100%以上は 100%とする）を見込金額に乗じることで売上高予想を策定しております。

これらの前提条件を積み上げた結果、平成 29 年 9 月期の売上高は 1,134,438 千円（前期比 8.8%増）となる見込みであります。

売上区分別の売上構成は以下のとおりです。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 9 月 1 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(単位：千円・％)

決算期 売上区分	平成 29 年 9 月期 (予想)			平成 28 年 9 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期増 減率		対売上高 比率
研究開発支援	213,133	18.8	27.4	167,250	16.0
受託加工	920,811	81.2	5.1	875,837	84.0
プラントサービス	494	0.0	—	—	—
売上高合計	1,134,438	100.0	8.8	1,043,088	100.0

(研究開発支援)

第2四半期までの進捗状況につきましては、展示会出展等による新規取引先の開拓に注力したこと及び企業の活発な研究開発活動に支えられ、医薬及び石油向け研究開発案件が前年同期比で増加したことから、売上高が127,271千円となっております。

第3四半期以降につきましては、第2四半期までの堅調な受注環境が落ち着く見込みであるため、当社推測に基づく案件が少なくなったことから、主として受注済み及び顧客発注計画に基づく見込みの確度が高い案件を積み上げて策定しております。

この結果、平成29年9月期の売上高は、213,133千円（前期比27.4%増）となる見込みでありましたが、現時点では堅調な受注環境が継続していることから、計画を上回る見込みであります。

(受託加工)

第2四半期までの進捗状況につきましては、営業人員を増強する等の顧客対応充実に注力したこと及び企業の堅調な生産活動に支えられ、電子材料及びその他工業用材料向け受託案件が前年同期比で増加したことから、売上高が475,622千円となっております。

第3四半期以降につきましては、化学業界では先行きに不安定感があるため、当社推測に基づく案件が少なくなったことから、主として受注済み及び顧客発注計画に基づく見込みの確度が高い案件を積み上げて策定しておりますが、一部案件の在庫調整等で受注減少が見込まれております。

この結果、平成29年9月期の売上高は、920,811千円（前期比5.1%増）となる見込みでありましたが、現時点では在庫調整等が想定を上回っていることから、計画を下回る見込みであります。

(プラントサービス)

第2四半期までの進捗状況につきましては、研究開発用途の新規案件を獲得したことにより、売上高は494千円（前年同期実績はゼロ）となっております。

第3四半期以降につきましては、複数の見込案件があるものの、新規サービスであることから保守的に受注済み案件のみを予想に織り込むこととした結果、売上の計上を見込んでおりません。

この結果、平成29年9月期の売上高は、494千円（前期実績はゼロ）となる見込みでありませんが、今後の進捗状況によっては売上が計上される可能性があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成29年9月1日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

②売上原価

売上原価につきましては、有償支給の原材料費、製造部門の労務費、製造設備の減価償却費及びその他製造経費（消耗品費、水道光熱費及び燃料費等）により構成されております。有償支給の原材料費につきましては売上計画、労務費につきましては生産計画、及び減価償却費につきましては設備投資計画に基づき見積もりを行っております。その他製造経費につきましては、前期実績をもとに売上計画に応じた個別費用の積み上げにより策定しております。

第2四半期までの進捗状況につきましては、前年同期比で有償支給案件増加に伴う有償支給材料費等の増加及び蒸留塔改造等の積極的な設備投資に伴う減価償却費の増加があり、売上原価が368,825千円となっております。

第3四半期以降につきましては、主として減価償却費の増加を見込んだ結果、平成29年9月期の売上原価は649,593千円（前期比20.1%増）を見込んでおります。なお、現時点では計画水準で進捗すると見込んでおります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、前期実績をもとに売上計画等に応じた個別費用の積み上げにより策定しております。

第2四半期までの進捗状況につきましては、前年同期比で主に営業人員増加等による人件費等の増加及び上場準備関連費用等の発生があるものの、費用対効果を重視した経費の選別により、研究開発費等の抑制を実施したことから、117,501千円となっております。

第3四半期以降につきましては、主として営業人員増加等による人件費等の増加及び上場準備関連費用等の発生を見込んだ結果、平成29年9月期の販売費及び一般管理費は267,016千円（前期比4.1%減）となり、営業利益は217,829千円（前期比2.6%減）を見込んでおります。なお、現時点では計画水準で進捗すると見込んでおります。

④営業外損益

営業外収益及び費用につきましては、前期実績をもとに個別に収益及び費用の積み上げをして計画を策定しております。

第2四半期までの進捗状況につきましては、主に営業外収益で固定資産売却益の計上で2,035千円、営業外費用では支払利息の計上で20千円となっております。

第3四半期以降につきましては、営業外費用では上場関連費用等の計上を見込んだ結果、平成29年9月期の営業外収益は2,056千円、営業外費用は8,439千円となり、経常利益は211,446千円（前期比3.6%減）を見込んでおります。なお、現時点では計画水準で進捗すると見込んでおります。

⑤特別損益

特別損益につきましては第2四半期までの計上はなく、第3四半期以降につきましても計上を見込んでおりません。

この結果、平成29年9月期の当期純利益は141,669千円（前期比15.6%減）を見込んでおります。

以上、本資料に記載されている当社の個別業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成29年9月1日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。